



## ASEAN Now 8

## カンボジア王国

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

海外調査部アジア大洋州課

安野 亮太

## ■概況（政治状況、マクロ経済）

アンコール帝国として古くから栄えてきたカンボジアは、1953年にカンボジア王国としてフランスからの独立後、度重なる内戦と、ポル・ポト政権によるクメール・ルージュの統治により経済発展が大きく後退した。しかし、1993年の民主主義的な総選挙の実施と憲法制定以降、同国は各国からの資金援助や外国投資の積極的な受入れなどにより大きな成長を続けた。一人当たり GDP は 1,390 ドル（2017 年）、人口は 1,601 万人（2017 年）と、経済規模は比較的小規模であるものの、平均年齢が 23.8 歳と若く、同国の実質 GDP 成長率は近年においても 7%前後で推移している。

歴史的に中国との繋がりが強く、現在でもフン・セン首相による親中政策が見られるなか、外国直接投資額は中国が他国を大きく上回るものの、日本の ODA プロジェクトによる継続的な支援や投資は同国内で評価されている。同国の課題は教育水準の低さにあり、2015 年における 15 歳以上の同国民の識字率は 78.3%と、ASEAN 諸国の中でも最も低い水準であった。なお、ポル・ポト政権の影響で現地通貨リエルの信用力が低下した結果、米ドルが主要通貨として普及しており、現地通貨による金融政策を実施することは難しいものの、物価は安定的に推移している。

立法機関は二院制で国民議会（下院）と上院で構

成され、前者は首班指名、法案の発議・議決権、内閣信任・不信任決議などの権限を持ち、任期は 5 年である。2018 年 7 月に国民議会選挙が実施され、25 州における 125 議席が直接選挙で選ばれた結果、与党である人民党が全議席を獲得した。前回（2013 年）の国民議会選挙では、与党である人民党が 68 議席を獲得したのに対し、野党である救国党が 55 議席を獲得した。その後、2015 年に救国党党首のサム・ランシー氏が国外追放、さらに 2017 年 10 月に同党党首であるケム・ソカ氏が国家反逆罪により逮捕され、救国党は裁判所の命により解党させられた。その影響により、2018 年 2 月に実施された上院議員選挙では、人民党が 58 議席全てを獲得した。先述の 2018 年 7 月の国民議会選挙は、このように人民党の影響力が強まる流れの中で迎えた結果であり、欧米諸国は一連の動向と、選挙の運営に対し強い懸念を示した。特に、欧州連合（EU）は、カンボジアからの輸入時に武器以外すべての品目について無税・無枠とする EBA（Everything But Arms）協定の停止を検討している。

## ■経済・産業動向

## (1) 主な産業は、農業・製造業・観光業

同国の主な産業は、農業、製造業、観光業などだ。農業は 2016 年時点で同国の GDP の 15.5%を占めている（図 1）。生産される作物はコメが大半で、農地用面積の約 8 割で稲作が行われているとされて

いるが、その他、キャッサバ、とうもろこし、天然ゴムなどの栽培も盛んである。また、同国南部カンポット州およびケップ州産のコショウはEUで地理的表示保護の対象となっており、土産品として人気が高い。同国の農業に携わる日系企業として、同国のコショウのブランド化に貢献したクラタペッパー、農家向けの無料ウェブサービス「アグリバディ」を展開し、同国の農業のIT化促進に貢献するハグスなどが挙げられる。

製造業は縫製・製靴業が中心であり、カンボジア縫製協会（GMAC）は2019年時点で会員数約600社、業界全体の従業員数は約600,000名とされている。GMACは同業種における追い風として、現在起こっている米中貿易摩擦の影響について、対中関税賦課の対象となっている旅行品、服飾品などの輸出拠点を中国からカンボジアに移転させる動きが今後加速するとの予測をしている。

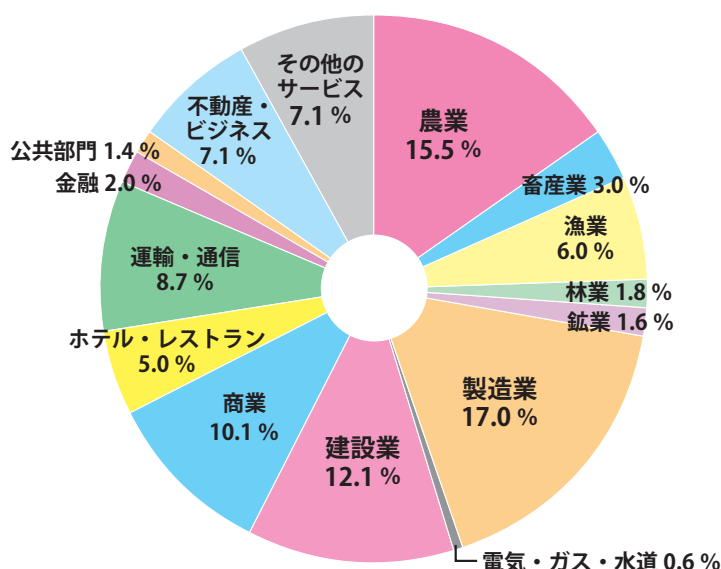
また、製造業に関連して、産業が高度化しつつあるタイから生産工程の一部を労働力の安価なカンボジアに移す、「タイプラスワン」と呼ばれる動きがある。タイ国境に近い街であるポイペトのサンコーポイペト経済特別区（SEZ）（注1）や、南西部コッコンのニャンコクコッコンSEZへ進出するケースがあり、例えば前者には電子デバイスなどの製造を行うスミトロニクスが、後者には自動車用ワイヤーハーネスを製造する矢崎総業が進出している。

## (2) 貿易動向：輸出は主に欧米向けの衣類及び付属品

2017年の同国における輸出額は109億9,567万ドルで、その6割以上を衣類及び付属品が占めている。輸出先は主に欧米諸国で、後発開発途上国（LDC）に分類されることで先進各国から適用される、特別特恵関税制度が活用されている。一方、輸入総額は136億6,314万ドルで、その半数以上が織物・製靴、その他製造原料である。続く車両等、石油製品は、それぞれ全体の5%程度を占めている。

カンボジアの日本からの輸入額は3億5,818万ド

図1 2016年カンボジア主要産業のGDP構成割合



（注）観光業は観光に関する、旅行業、宿泊業、飲食業、土産物関連業種などの総称を指すため、分類はされていない。

（出所）カンボジア経済財政省

ルで、品目1位は建設機械など、続いて車両、肉および食用のくず肉である（図2）。日本への輸出額は12億6,197万ドルで、品目1位は衣類（布帛製品：スーツ、シャツなど）、続いて衣類（ニット製品）、履物となっている（図3）。

## (3) 不動産投資の活性化と

### IT化の進展によるデジタルサービス普及

同国の首都プノンペンでは近年、コンドミニアムや商業施設などの不動産投資が活発化している。CBREの予測によると、首都プノンペンにおけるコンドミニアムの供給数は2018年の約15,000ユニットから2019年に30,000ユニットを超え、2020年には40,000ユニットに達する見通しである。また、ショッピングモールなど商業施設のの小売スペース供給面積は2018年の30万㎡から、2020年には60万㎡超と倍増する見通しである。供給超過による不動産バブルの崩壊が懸念されるが、こうした不動産投資ブームが土地の価格を押し上げ、更に不動産建設が進み、商業施設の増加に伴い小売業の進出が促進されている。

図2 2015～2017年 カンボジア対日輸入額推移

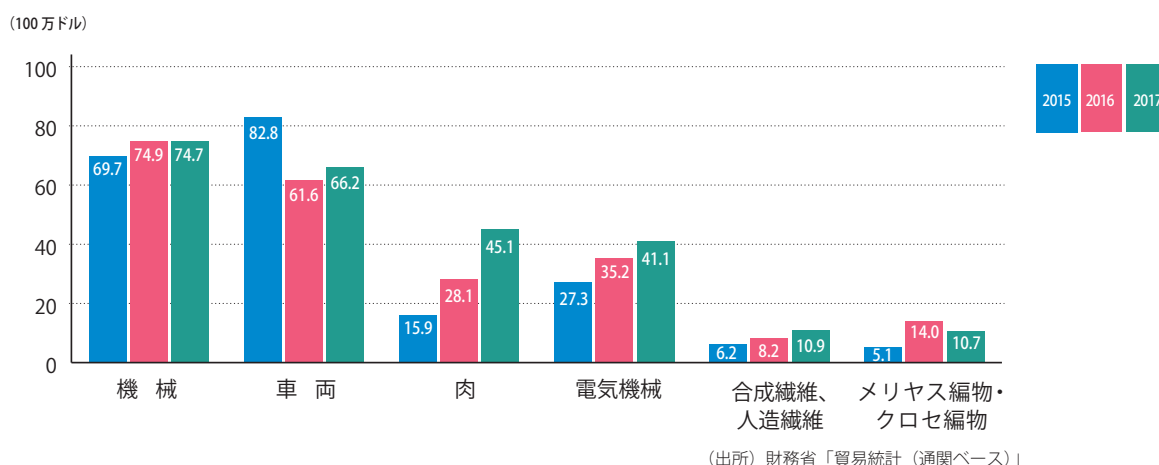
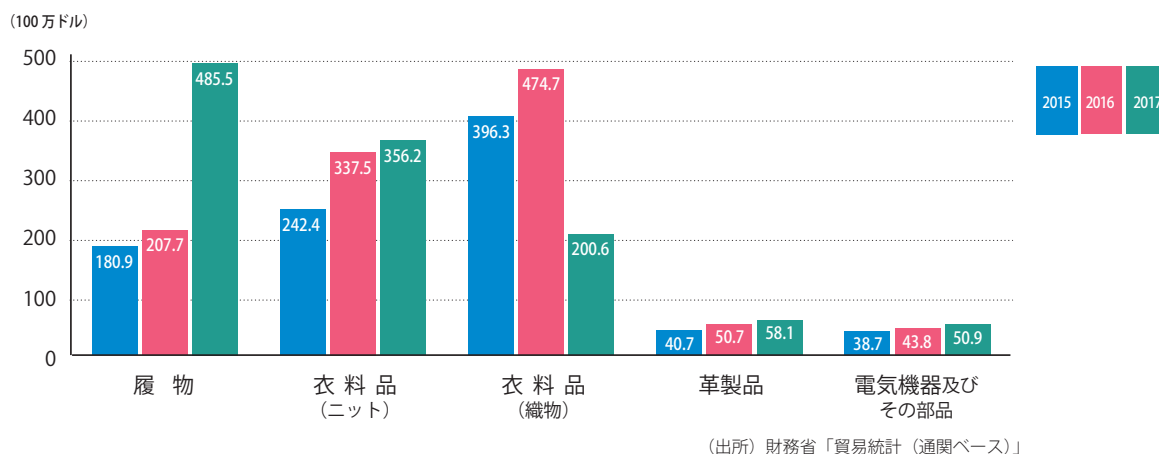


図3 2015～2017年 カンボジア対日輸出額推移



経済発展などで消費市場が盛り上がりを見せつつあるなか、スマートフォンのアプリなどを使用したモバイル決済サービス、配車サービスなどの普及の動きがある。また、同国では銀行口座の保有率が低いことから、口座を持たずして金融サービスを行う手段の高度化が進んでいる。パイペイは2017年5月、QRコード決済サービスが利用可能なアプリを立ち上げ、続いてモバイルバンキングサービスを手掛けるウイングも、2018年8月にウイングペイと呼ばれる同様のサービスを開始した。タクシー配車サービスでは、シンガポール系のグラブと地場企業のパスアップの配車アプリが、市民の生活に定着している。

## ■投資情報

### (1) 外資規制は限定的

カンボジアの投資規制は、一部の事業において地場企業・外国企業ともに禁止されているのみで、外国投資に対して開放的である。外国人に制限が加えられている分野は土地の所有と使用および外国人の雇用が挙げられる。ただし、外国人の土地使用については、カンボジア政府との契約による土地使用、15年以上50年を期限とする永借権に基づく長期賃借、更新可能な有期の短期賃借などが認められ、さらに土地上の不動産や個人資産を所有すること、債務保証として担保に差し入れることが認められてい

る。また、外国人雇用についても、適格投資プロジェクト（QIP）（注2）において必要な資格や専門性を有する人材がカンボジア国内で得られない場合には、管理者・技術者・熟練作業員として外国人を雇用するためのビザや労働許可の取得が認められている。

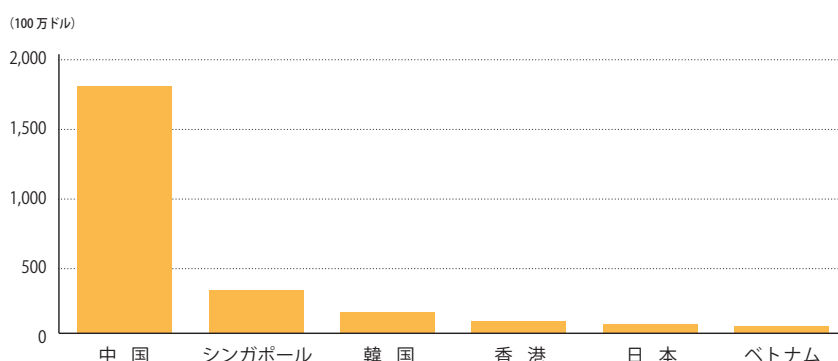
## (2) 中国からの投資が圧倒的

同国における外国直接投資の統計は、カンボジア投資委員会（CIB）が発表するQIP取得企業の統計と、カンボジア経済特別区委員会（CSEZB）が発表する経済特別区（SEZ）への進出案件の統計の2種類存在する。両統計を合わせた2017年の対内直接投資（QIP認可ベース）総額は25億6,600万ドルで、うち中国の投資額が全体の約7割にあたる17億7,100万ドルを占めた（図4）。中国投資は近年加速しており、例えばカンボジア南部に位置し、カンボジア唯一の深水港があるシアヌークビルには中国企業の投資によるカジノやホテル開発が進んでいる。

なお、日本の2017年の同投資額は、6,310万ドルで、QIP認可件数は9件であった。うちSEZ内への投資は8件、5,940万ドルで、プノンペンSEZにおけるデンソー（追加投資）やサンコーポイペトSEZにおける三幸電機など、自動車用部品を扱う製造業の投資認可が見られた。2018年はイオンモール2号店の開業や、A2Aタウンが南西部コクコン州における観光業としての投資認可を取得するなど、サービス業に関連した投資が見られた。

同国への進出を検討する際、教育環境の未整備による熟練労働力の不足、インフラ環境の未整備などが、主な課題点として挙げられる。一方、若年労働力や先進各国から適用される特恵関税制度を活用した軽工業品の加工貿易、大型商業施設増加に乗じた小売業、アンコールワットを活用した観光業などが、同国におけるビジネスチャンスと考えられる。

図4 国別投資認可額（2017年） 経済特別区内外への投資



（出所）カンボジア投資委員会（CIB）、カンボジア経済特別区委員会（CSEZB）

（注1）経済特別区（SEZ）とは、法的、行政的に優遇が認められている工業地域で、経済特別区内の経済特別区管理事務所に投資計画に関する書類などを提出し、認可を受けることで優遇措置が付与される。各経済特別区には入居企業に対する支援体制がある。

（注2）適格投資プロジェクト（QIP）とは、特定の投資プロジェクトを対象として発行される投資ライセンス（投資許可）で、法人税免税、免税輸入、輸出税免税等の優遇措置がある。

## ■カンボジア王国 基礎データ

国名	カンボジア王国		
面積	18万 1,035 km <sup>2</sup>		
人口（2017年）	1,601万人 出所：IMF		
首都	プノンペン		
名目GDP（2017年）	22.3 (10 億米ドル) 出所：IMF		
1人当たりGDP（2017年）	1,390 米ドル 出所：IMF		
実質GDP成長率 (%)	2015年	2016年	2017年
	7.2	7.0	6.9
貿易収支（2017年）	△3,324(100万米ドル) 出所：IMF		
経常収支（2017年）	△1,531(100万米ドル) 出所：IMF		
主な輸出品目（2017年） （金額上位の品目名）	①衣類および付属品（64.0%） ②天然ゴム（2.3%） ③木材（0.1%） 出所：カンボジア経済財政省関税消費税総局		
主な輸入品目（2017年） （金額上位の品目名）	①織物・製靴その他製造原料（54.1%） ②車両等（5.9%） ③石油製品（5.5%） 出所：カンボジア経済財政省関税消費税総局		
メーカー（一般職）月額基本給（2019年）	182 米ドル 出所：カンボジア労働職業訓練省		
進出日系企業数※（2018年12月20日時点） ※カンボジア日本人商工会正会員数	192 社 出所：カンボジア日本人商工会 HP		